

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業名	572-4	労働環境の向上に向けた指導啓発	区分	01	一般会計
基本	48	仕事と子育てを両立できる職場環境をつくる	科目	05	労働費
策	2	労働環境の向上に向けた指導啓発	項目	01	労働費
			目	02	労働諸費
			細目	102	雇用、勤労者対策事業
			細々目	01	雇用、勤労者対策事業
基本計画該当頁			174		
行革大綱の重点事項番号					
担当部課	コード	160200	評価者	川崎末博	連絡先
	名称	産業振興部商工政策課	氏名		22 - 9672 (内線) 2750

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	市内に居住する勤労者、事業主および就業意欲のある住民 (対象件数)	職場環境の整備が促進され、介護や子育てがしやすくなる
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
本年度事業内容	育児休業制度や介護休業制度について勤労者への啓発活動をホームページや広報を通じて行う。労働基準法の遵守や各種制度変更など関係機関と連携し啓発に努める。	状況変化等 大山田人権問題企業連絡会への助成金は、事業実施の実費支払いとし、今後は市内企業連絡会等の行う事業を助成していく

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
啓発パンフレット等配布数	枚	目標 実績 2500	目標 実績 2500	2500	2500
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
啓発企業数及びセミナー参加企業数	各事業の参画企業数を本事業の指標とする	社	目標 実績 37	目標 実績 65	70	75
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	労働基準監督署やハローワークなど関係機関と連携し労働条件に関する関係法令の遵守や法改正の周知を図る必要がある。また、少子化対策など仕事と家庭の両立など環境整備は国を挙げて取り組まなければならない重要課題であり伊賀市においても関係機関との連携で啓発を進めることが重要である
有効性	3	商工会議所、商工会、企業連絡会などを通じたセミナー等への参加要請をし、啓発を図っている
達成度	2	組織加入していない企業に対し啓発できていない
効率性	3	18年度まで当課においては予算化されていないため、国や関係機関が作成したパンフレット等を使用していたのでこれからも他機関のパンフレット等の入手に努力していく。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
B	現状維持	人権施策、少子化対策施策、男女共同参画施策関係各課と連携を図りながら、より有効な啓発、周知、情報提供の方策を検討しなければならない。また、企業啓発用パンフについては、制度説明には多様なパンフが必要であり、一目でわかる雇用全般に渡るものを作成し、企業の理解と啓発に努める

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	事業内容	啓発事業		(千円) 0	啓発事業		(千円) 0	啓発事業		(千円) 200									
		大山田人権問題企業連絡会助成金		300	大山田人権問題企業連絡会助成金		260												
進捗率(%)		事業費計(A) 300			事業費計(A) 260			事業費計(A) 200			事業費計(A) 200			事業費計(A) 200			事業費計(A) 200		
事業投入人員		人件費(B)	0.3	人 2,160	人件費(B)	0.3	人 2,160	人件費(B)	0.3	人 2,160	人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.2	人 1,440
フルコスト(A)+(B)		2,460			2,420			2,360			1,640			1,640			1,640		

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	300	260	200	200	200
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	300	260	200	200
	計	300	260	200	200
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等			大山田人権問題企業連絡会への啓発を含む	